

(2) 固体廃棄物の管理状況

平成 13 年度の放射性固体廃棄物の管理状況は以下のとおりであり、全ての原子力施設において放射性固体廃棄物を貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。

実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成 13 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットルドラム缶換算で約 48,400 本相当であった。一方、累積保管量は低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出及び焼却等の減容の効果から、約 9,700 本相当の増加となった。これにより、平成 13 年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管料は 200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量約 845,600 本相当に対し約 529,600 本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、62.6%となった。

蒸気発生器保管庫は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替及び原子炉容器上部ふた取替により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成 13 年度には、3 発電所で蒸気発生器及び原子炉容器上部ふたの取替に伴い発生した廃棄物により、蒸気発生器 4 基及び保管容器計 665 m³が発生した。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した廃棄物の一部等が保管されている。

固体廃棄物貯蔵庫では、放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入し保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200 リットルドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量及び累積保管量等は 200 リットルドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、焼却及び圧縮減量を合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出による減量を示す。

蒸気発生器保管庫の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数及び保管容器の容量で示した。

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

ふげん発電所における平成 13 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットルドラム缶換算で約 600 本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約 300 本相当の増加となった。これにより、平成 13 年

度末の保管量は、200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量約 21,500 本相当に対し約 18,400 本相当となっている。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている。

もんじゅにおける平成 13 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットルドラム缶換算で約 200 本相当であった。これにより、平成 13 年度末の保管量は、200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量 23,000 本相当に対し、約 2,000 本相当となっている。

加工施設

加工施設における平成 13 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5 社 6 事業所合計で 200 リットルドラム缶換算で約 2,700 本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約 900 本相当の増加となった。

これにより、平成 13 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 リットルドラム缶換算で全施設の貯蔵設備容量約 49,260 本相当に対し、約 36,200 本相当となっている。

再処理施設

核燃料サイクル開発機構東海事業所(再処理施設)における平成 13 年度の放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットルドラム缶換算で低レベル放射性固体廃棄物約 1,100 本相当、放射性固体廃棄物 116 本相当、ガラス固化体(120 リットル容器)30 本であった。これにより、平成 13 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量約 92,140 本相当に対し約 74,300 本相当、高放射性固体廃棄物は貯蔵設備容量約 10,300 本相当に対し約 5,600 本相当、ガラス固化体(120 リットル容器)は貯蔵設備容量 420 本に対し 127 本となっている。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)における平成 13 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 リットルドラム缶換算で約 700 本相当であった。これにより、平成 13 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量約 11,350 本相当に対し約 1,500 本相当となっている。なお、当該施設において高放射性固体廃棄物及びガラス固化体は、まだ発生していない。

廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)では、埋設量として平成 13 年度末までに 1 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 リットルドラム缶 20 万本相

当)に対し約 134,000 本の均質固化体が、2 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 リットルドラム缶 20 万本相当)の対し約 7,900 本の充填固化体が埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

日本原子力研究所東海研究所(廃棄物埋設施設)では、すでに J PDR の解体に伴う固体廃棄物約 1,670 トンが埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)では、高レベル放射性固体廃棄物(ガラス固化体)の管理設備容量 1,440 本に対し、平成 13 年度末までに 616 本のガラス固化体が受け入れられ管理されている。当該管理事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物は、200 リットルドラム缶換算で約 40 本相当であった。これにより平成 13 年度末の低レベル固体廃棄物の保管量は、200 リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量約 1,200 本相当に対し、約 400 本相当となっている。

日本原子力研究所大洗研究所(廃棄物管理施設)では、平成 13 年度末までに 200 リットルドラム缶換算で管理設備容量約 35,870 本相当に対し、約 25,300 本相当(当該事業に伴い発生した低レベル固体廃棄物約 400 本相当が含まれる。)の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

平成 4 年度以降の各年度の、固体廃棄物の管理状況を参考資料 5 に、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出量を参考資料 6 に示した。